

大阪知事「強く自粛要請」

緊急事態宣言の対象区域となった自治体の知事からは6日、感染拡大の防止に向けた対応を早急に検討するという声が聞かれた。

千葉県の森田健作知事は、報道陣の取材に対し「欧米のロックダウン（都市封鎖）を見て怖がる人が多いが、日本の場合はそうではない」と説明。店舗などへの営業自粛要請については「業種で線引きするのは難しい。国がどう手当てするかを見て、何ができるか検討する」と慎重な姿勢を示した。

埼玉県の知事大野元裕知事は、「私権を制限するものについては可能な限り慎重にしたい」と述べたうえで、「買い占めや売り惜しみを抑制するための仕組みも入っている。こういったものには、ちゅうちょなく措置、要請を行っていくつもりだ」と強調した。神奈川県知事の黒岩祐治知事は「知事権限（が強化される）となる」と、法的な意味が違ってくる。どういった要請をするのか、大至急（検討を）進める」と話した。

大阪府の吉村洋文知事は「より強いメッセージを出すことになる。生活の維持に必要ない外出以外は強く自粛を要請する」と説明。兵庫



福岡県の小川洋知事は、夜の繁華街や週末の外出自粛要請を継続する考えを示したうえで「宣言によって受け取る側の重さが大きく変わる」と効果を期待した。

庫庫の井戸敏三知事は「3密」が重なる民間の施設に対し、（営業自粛などで）どこまで踏み込む要請をしていくかがポイント」と訴えた。

「緊急事態宣言」後の住民への影響

できること	制約されること（東京都の場合）
▽食品、医薬品、衛生用品などの生活必需品の買い出し	▽生活の維持に必要な場合を除き、原則として外出しないことを要請
▽医療機関への通院	▽スポーツクラブ、劇場、図書館、ナイトクラブ、パチンコ店の施設使用の停止（休業要請）
▽健康維持のための散歩・ジョギング	▽飲食店の営業時間の短縮（居酒屋には休業を要請）
▽必要不可欠な出勤・仕事の継続（テレワーク・時差出勤の推奨と「三つの密」回避）	

※内閣官房や東京都の資料などに基づく

「必要な外出」禁止されず

緊急事態宣言は、対象区域に暮らす住民にどのような影響を及ぼすのか。住民

野島のタマル
東京・日本橋馬喰町一の六
(3662)6991

次亜塩素酸水をボトルに入れる職員（左）（6日、神奈川県海老名市で）＝上鉄撮影

咳に入所

「初ケース」

県によると、6人のうち4人は感染症指定医療機関に入院し、症状が改善傾向にある入院患者。残り2人は傷性と判明したばかり

れも現在軽症や無症状で、5日に受け入れたという。自然の家では看護師を24時間滞在させており、緊急時に備えて医師もすぐに駆けつけられるよう手配した。26部屋あり、県は今後、も軽症者らの受け入れに活用し、医療機関は重症者らの受け入れに重点化していく方針。

司景では、感染症に対応

都、ホテル移送へ

新型コロナウイルスの感染予防のため、神奈川県海老名市は6日から、市民らに、除菌効果が期待できる「次亜塩素酸水」の無償配布を始めた。

市販のアルコール消毒液が不足していることとなった市役所には、朝からペットボトルなどの容器を手にした市民らが次々と訪れた。

この日は市内3か所で計約1400人が並んだ。

した人を除く6日の患者は1034人（上るが、一都見犬の重行を確保）

「不要不急の外出自粛」を求められるのは今までと変わらず、外出しても罰則は科されない。ただ、各知事の自粛要請に法的根拠が伴い、住民には対策に協力する努力義務が生じる。

また、感染リスクが高い施設を管理・運営する事業者に対し、施設使用やイベントの停止が知事から要請・指示されることで、住民の行動も制約を受ける。東京都では学習塾、パチンコ店、居酒屋などに幅広く休業が要請される。

とはいえ、欧米などで行われている「ロックダウン（都市封鎖）」とは異なり、生活必需品の買い物や健康維持のための散歩、必要な出勤は禁止されない。スーパーやコンビニ、薬局などの営業も継続される。

